

# 有価証券報告書

(第44期) 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

株式会社鶴弥

(E01204)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 所有者別状況	11
(7) 大株主の状況	11
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	12
(1) 株主総会決議による取得の状況	12
(2) 取締役会決議による取得の状況	12
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	12
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	16
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	16
(2) 監査報酬の内容等	20
第5 経理の状況	21
1. 財務諸表等	22
(1) 財務諸表	22
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	57
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
1. 提出会社の親会社等の情報	59
2. その他の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第44期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	12,133,039	11,648,636	10,997,613	9,935,076	10,639,101
経常利益(千円)	1,022,921	340,427	203,734	244,517	630,807
当期純利益(千円)	350,105	183,803	82,824	95,622	327,192
持分法を適用した場合の投資利益(△損失)(千円)	—	—	△9,064	△5,765	1,605
資本金(千円)	2,144,134	2,144,134	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数(株)	7,767,800	7,767,800	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額(千円)	9,062,924	9,045,014	8,929,990	9,015,126	9,260,853
総資産額(千円)	21,113,126	19,948,083	19,273,433	18,776,342	18,569,412
1株当たり純資産額(円)	1,168.25	1,165.94	1,151.12	1,162.10	1,193.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.71	23.69	10.68	12.33	42.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	42.9	45.3	46.3	48.0	49.9
自己資本利益率(%)	4.05	2.03	0.92	1.07	3.58
株価収益率(倍)	16.64	16.04	15.64	20.44	9.84
配当性向(%)	30.18	84.42	93.63	81.10	23.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,025,281	△553,937	738,149	914,821	1,118,470
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,363,528	△1,460,444	△151,473	△157,485	△145,272
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△44,908	1,161,620	△474,094	△592,777	△952,801
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,497,795	645,033	757,614	922,172	942,569
従業員数(人)	497	494	473	475	471

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期までは関連会社に重要性がないため、持分法を適用した場合の投資利益(損失)について記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当5円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、鶴見清治郎が信州において瓦製造技術を取得したのち、明治20年に刈谷市小垣江町において個人創業いたしました。大正14年に鶴見弥四郎が家業を継承し、昭和43年2月株式会社鶴弥製瓦工場を設立いたしました。設立からの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和43年2月	株式会社鶴弥製瓦工場設立（刈谷市）
昭和43年5月	刈谷本社 第一トンネル窯操業開始
昭和45年4月	刈谷本社 第二トンネル窯完成
昭和50年5月	西尾工場 第一トンネル窯完成
昭和51年6月	西尾工場 第二トンネル窯完成
昭和53年7月	西尾工場 日本工業規格許可工場となる
昭和54年4月	半田工場 第一工場（現本社工場第1ライン）完成
昭和55年11月	半田工場（現本社工場）日本工業規格許可工場となる
昭和58年8月	半田工場（現本社工場）内に本社機構を移転。刈谷工場閉鎖し配送センターとして利用
昭和58年9月	半田工場 第二工場（現本社工場第2ライン）完成
昭和58年10月	株式会社鶴弥に社名変更
昭和60年10月	半田工場 第三工場（現本社工場第3ライン）完成
昭和62年7月	半田工場 第五工場（現本社工場第5ライン）完成
昭和63年9月	半田工場 第六工場（現本社工場第6ライン）完成
平成元年11月	半田工場 第七工場（現本社工場第7ライン）完成
平成2年11月	仙台営業所（仙台市）を開設
平成3年3月	新社屋竣工（半田市）
平成3年7月	本社を刈谷市より半田市へ移転
平成4年11月	衣浦工場 第一期工事（現第1ライン）完成
平成6年6月	衣浦工場 第二期工事（現第2ライン）完成
平成6年8月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成7年1月	衣浦工場 日本工業規格許可工場となる
平成10年8月	国際標準化機構ISO9001の認証を取得（審査登録）（適用除外となる組織：工事課）
平成11年11月	国際標準化機構ISO14001の認証を取得（審査登録）（適用除外となる組織：仙台営業所）
平成13年7月	阿久比工場 第1ライン完成
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成15年2月	阿久比工場 第2ライン完成
平成15年9月	阿久比工場 日本工業規格許可工場となる
平成17年11月	本社工場 第2ライン改造（業界初のロボット導入）
平成18年3月	プレカット工場（阿久比工場内）完成
平成19年1月	丸福支店（南砺市）を開設（ISO9001、ISO14001共に適用除外）
平成19年4月	阿久比工場 第3ライン完成
平成19年11月	本社工場・衣浦工場・西尾工場・阿久比工場 日本工業規格適合性の認証を取得（注）

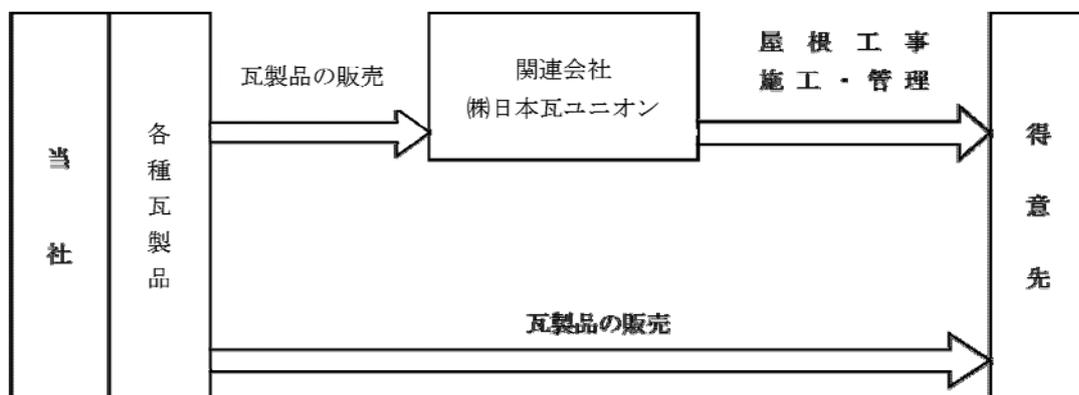
（注）当社製品における認証の範囲は以下のとおりであります。

（製法による区分）	ゆう葉がわら
（形状による区分）	[J形粘土がわら] 棧がわら 雪止がわら 軒がわら そでがわら のしがわら
	[F形粘土がわら] 棧がわら
（寸法による区分）	J形53A F形40

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社1社で構成されており、陶器瓦の製造・販売及び屋根工事の請負・施工・屋根資材の販売並びにこれらに付帯関連する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。企業集団内における関連会社の位置づけはハウスメーカー向け工事施工・管理会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株日本瓦ユニオン	愛知県安城市	30,000	屋根工事の施工・管理	直接所有 33.3	瓦製品の販売 役員の兼任 1名

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
471	37.9	9.5	4,737,920

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済回復や国内景気刺激策などにより緩やかな回復基調となりましたが、秋頃から円高の進行や個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となりました。年末以降は持ち直しの動きを見せておりましたが、年度末に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは予測しがたい状況となっております。

当業界におきましては、住宅ローン減税などの政策効果もあり、新設住宅着工戸数（持家）は持ち直してきておりますが、その水準は未だ極めて低位にあり、雇用情勢の厳しさや個人消費の弱さなどから、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもとで、当社は「粘土瓦メーカーから屋根材メーカーへの脱皮」を目指し、粘土瓦市場でのシェア拡大、太陽光発電システム事業の開始、リフォーム市場への取組強化など、営業基盤の拡大を図ってまいりました。太陽光発電システムに関連した事業では、施工トラブルのない「安心・安全」な施工のご提供を目的に、日本全国のプロの屋根工事業者様や太陽電池モジュールメーカーである長州産業株式会社の協力のもと、「鶴弥ソーラープロジェクト」を立ち上げました。現在、全国70社の屋根工事業者様にご賛同をいただき、太陽光発電システム施工店ネットワーク「そらやねっと」を構築し、活動しております。リフォーム分野では、化粧スレート屋根のリフォームにおけるバリエーションの拡充を目的として、カバー工法専用オリジナル金属屋根システム「レコルーフ」を発売いたしました。リサイクル分野では、規格外瓦を粉砕してセメントと混ぜて作られる瓦リサイクル透水性舗装材「セラミコワーク」の販売を始めました。また、当社は「防災瓦」の一層の普及活動の強化と、被災地に対する復興支援を目的として「スーパートライ義援金キャンペーン」を開始することいたしました。なお、東日本大震災が当社の業績へ与える影響は軽微であり、仙台営業所も事業再開に向けて全社一丸となって努力しております。

売上高につきましては、F形瓦主体に販売枚数を伸ばし、前事業年度を704百万円上回りました。損益面につきましては、前事業年度に比べ燃料価格の上昇や人件費の増加はあったものの、工場稼働率の向上や製品ロス率の低減により、原価率が前事業年度に比べ1.4ポイント改善いたしました。なお、工場稼働率の向上により、営業外費用に含まれる工場休止に伴う諸費用が前年同期比167百万円減少いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高10,639百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益747百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益630百万円（前年同期比158.0%増）、当期純利益327百万円（前年同期比242.2%増）の増収増益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて20百万円増加し、942百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ203百万円増加し1,118百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前当期純利益597百万円（前年同期比378百万円増）及び賞与引当金の増加額134百万円（前年同期比152百万円増）等によるものです。減少要因としては、売上債権の増加額217百万円（前年同期比207百万円増）等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ12百万円減少し145百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得の支出額109百万円（前年同期比20百万円減）等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前事業年度に比べ360百万円増加し、952百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出825百万円（前年同期比310百万円増）等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
J形瓦	2,632,557	104.2
F形瓦	6,208,011	124.1
M形瓦	676,127	115.5
合計	9,516,696	117.3

- (注) 1. 金額は平均売価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の製品の仕入実績及び商品の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）	
製品	J形瓦	116,941	90.9
	F形瓦	360,147	102.0
	M形瓦	26,817	87.8
小計	503,905	98.4	
商品	その他	523,643	124.7
	合計	1,027,549	110.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 商品の「その他」は、S形瓦・いぶし瓦・副資材が主力であります。

### (3) 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）	
製品	J形瓦	2,700,917	98.5
	F形瓦	6,379,864	111.6
	M形瓦	631,613	91.1
小計	9,712,395	106.2	
商品	その他	651,135	117.3
	工事売上	275,570	119.0
合計	10,639,101	107.1	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当事業年度における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加等で緩やかに回復したものの、急激な円高や世界経済の減速、政策効果の息切れが見られ、さらには3月の東日本大震災により、先行き不透明感が増してきました。

住宅産業界では、住宅取得等資金の贈与に係る非課税措置が拡大され、住宅ローン減税などの住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数における持家は持ち直しの動きが見られました。しかしながら大震災後は、一時的な復興需要はあるものの、中長期的な復興の青写真等が定まらず、また住宅資材の品薄状態が懸念されることから、不安定な燃料価格の動向と相まって厳しい市場環境になりつつあります。

幸いにも当社は、今回の大震災による直接的な被害は少なく、平成23年3月期の決算内容は堅調に推移しました。今後につきましては、国内外の景気動向についてより留意する必要があると考え、中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）「Best Practices（ベストプラクティス）」を一部見直ししました。被災地からの復興需要や、国内住宅需要に柔軟に対応できる営業活動の展開や生産体制の構築、そして東日本大震災を教訓として、BCP（事業継続計画）の見直しなどを新たに加えています。

過去の自然大災害の教訓から研究開発を進め、平成11年に市場投入した「防災瓦」を、さらに日本の全ての屋根に広め、安心・安全な住まいに貢献することが、当社の社会的使命と考えております。今後とも、災害に強く環境にやさしい屋根材を提供することを目的に、自社の経営基盤をより強固なものにしてまいります。

#### 基本戦略

- ① 粘土瓦の優位性を訴求することによる、他素材の屋根材に対する差別化
- ② リフォーム市場を中心とした既存市場でのシェア拡大による、同業他社との差別化
- ③ 経営の効率性向上による経営基盤の強化

当社は屋根材市場での競争に打ち勝つため、次に掲げる具体的施策を講じます。

- ① 販売体制の見直し、販売先との協力体制の強化と鶴弥ブランドの確立
- ② リフォーム市場に対する取り組みの強化
- ③ 太陽光発電システムに関連した事業の推進
- ④ 環境面に配慮した製品開発、生産活動の推進
- ⑤ 東日本大震災以後の市場変化への対応とBCP（事業継続計画）の強化

当社はこのような前例のない事態に慎重かつ迅速に対応するとともに、長期的な視野に立って当社の事業活動を拡大してくための施策を継続して推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

#### (2) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要月となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

#### (3) 金利の変動について

当社の第44期事業年度末における有利子負債残高は5,940百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は約32.0%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(5) 特定取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長（以下、同社という。）からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

リフォーム市場におけるリフォーム対応屋根材として、「ReCo Roof（レコルーフ）」を開発しました。「ReCo Roof（レコルーフ）」は化粧スレート屋根にて、化粧スレートの上にルーフィングと金属屋根材を重ね葺きする工法（以下カバー工法と記す）に特化した専用の金属屋根システムです。

屋根材本体は、ジンカリウム鋼板製の基材の上に天然石粒が焼き付けられ、さらにアクリルコーティングした軽量・高耐久で、既築住宅のイメージを損なわないシンプルな意匠性を持った金属屋根材です。

また、オリジナル金属屋根システムとして、カバー工法に最適化し、施工性を重視した専用部材（役物・ビス）等を同時に開発いたしました。

専用部材開発において、特許を1件出願しております。

上記取組の結果、当事業年度の一般管理費と製造原価に含まれる研究開発費は総額74百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。

特に以下の重要な会計方針が、財務諸表の作成にあたって当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ② 投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対して投資を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

販売枚数においては、J形瓦・M形瓦が減少しましたが、F形瓦の増加により前期対比3,920千枚増の91,457千枚（前期対比4.5%増）となりました。売上高におきましても前期対比704百万円増の10,639百万円（前期対比7.1%増）となりました。

売上総利益額は、工場稼働率の向上や製品ロス率の低減により、原価率が前期対比1.4ポイント改善しましたが、売上高の増加に伴い前期対比316百万円増の2,616百万円（前期対比13.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、消耗品費及び賞与引当金繰入額等の増加により前期対比86百万円増の1,869百万円（前期対比4.8%増）となりました。

営業外収益は、雇用調整助成金の収入の減少等により前期対比19百万円減の43百万円（前期対比30.5%減）となりました。

営業外費用は、工場休止に伴う諸費用等の減少により前期対比174百万円減の160百万円（前期対比52.2%減）となりました。

特別損失は、当事業年度において、投資有価証券及び関係会社株式評価損等の計上により前期対比7百万円増の33百万円（前期対比30.9%増）となりました。

この結果、当期純利益は、前期対比231百万円増の327百万円（前期対比242.2%増）となりました。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### ① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比203百万円収入増の1,118百万円の獲得となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前当期純利益597百万円及び賞与引当金の増加額134百万円等によるものです。減少要因としては、売上債権の増加額217百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比12百万円支出減の145百万円の使用となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出109百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比360百万円支出増の952百万円の使用となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出825百万円等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前事業年度に比べ20百万円増の942百万円となりました。

#### ② 財務政策

当社の所要資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも、多額の設備資金につきましては、その時点で最適な方法による調達を原則としております。また、銀行借入金につきましては、阿久比工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手形割引とあわせ、緊急な支払にも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、長期借入金の返済を最優先としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、本社第1ラインの改造が主たるものでありました。投資総額は131百万円（ソフトウェアを含む）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)					従業員数 (人)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県半田市)	統括業務施設 及び販売設備	129,583	641	646,293 (37,971)	215,424	991,943	140
仙台営業所 (宮城県仙台市)	販売設備	—	—	— [999]	950	950	4
丸福支店 (富山県南砺市)	販売設備	—	—	— [17,056]	3,957	3,957	13
本社工場 (愛知県半田市)	陶器瓦生産設 備	297,754	361,535	744,960 (33,880)	26,335	1,430,584	141
西尾工場 (愛知県西尾市)	陶器瓦生産設 備	36,007	105,879	94,350 (7,261)	10,604	246,841	57
衣浦工場 (愛知県半田市)	陶器瓦生産設 備	226,597	51,046	1,624,846 (50,000)	18,183	1,920,673	19
阿久比工場 (愛知県知多郡阿久 比町)	陶器瓦生産設 備	1,074,591	653,039	5,960,951 (144,636)	102,183	7,790,767	86
	陶器瓦研究開 発施設	8,726	—	—	1,267	9,994	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中 [ ] 内は、貸借中のもので外数で示しております。

3. リース契約による重要な賃借物件及び賃貸物件は該当ありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年2月21日 (注)	800	7,767	326	2,144	326	2,967

(注) 有償一般募集

発行価格	816.96円
資本組入額	408.48円
払込金総額	653百万円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	14	43	5	—	2,596	2,669	—
所有株式数 (単元)	—	13,907	410	7,842	119	—	55,391	77,669	900
所有株式数の 割合(%)	—	17.91	0.52	10.10	0.15	—	71.32	100.00	—

(注) 自己株式10,371株は、「個人その他」に103単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鶴見 哲 有限会社トライ	愛知県刈谷市	1,551	19.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	愛知県刈谷市小垣江町新庄37番地	560	7.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	3.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	310	3.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	308	3.96
鶴見 栄	愛知県刈谷市	140	1.80
鶴弥従業員持株会	愛知県半田市州の崎町2番地12	139	1.80
鶴見 日出雄	愛知県刈谷市	132	1.69
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	132	1.69
細井 芳美	愛知県岡崎市	132	1.69
計	—	3,716	47.83

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,756,600	77,566	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,767,800	—	—
総株主の議決権	—	77,566	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町2番地12	10,300	—	10,300	0.13
計	—	10,300	—	10,300	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	175	43,335
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	10,371	—	10,371	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実施していく必要性を認識すると共に、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、安定的かつ高水準の利益配分を継続的に行うこととあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.7%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資の資金繰りに備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	38	5
平成23年6月23日 定時株主総会決議	38	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高 (円)	1,250	830	395	303	440
最低 (円)	820	371	157	162	222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高 (円)	239	245	265	340	355	440
最低 (円)	227	224	233	258	304	254

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鶴見 栄	昭和8年2月13日生	昭和23年3月 家業瓦製造に従事 昭和43年2月 当社取締役に就任 昭和47年2月 当社代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社代表取締役会長に就任 (現)	(注)3	140
取締役社長 (代表取締役)		鶴見 哲	昭和41年7月24日生	平成元年4月 当社入社 平成8年7月 当社営業開発部長 平成9年6月 当社取締役営業開発部長 平成11年6月 当社取締役社長室長兼営業開 発部長 平成12年6月 当社常務取締役社長室長兼営 業開発部長 平成13年2月 当社常務取締役社長室長 平成16年6月 当社代表取締役専務社長室長 平成16年9月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼製造本 部長 平成20年6月 当社代表取締役社長に就任 (現)	(注)3	1,551
取締役	製造管理部長	白井 義春	昭和22年2月4日生	昭和50年7月 マルスギ株式会社退職 昭和50年8月 当社入社 昭和53年10月 当社企画管理室長 昭和56年2月 当社取締役製造部長 平成3年6月 当社取締役第二製造部長 平成7年1月 当社取締役製造本部長兼本社 工場長 平成10年9月 当社取締役営業副本部長 平成11年6月 当社取締役営業本部長 平成13年2月 当社取締役営業開発部長 平成16年1月 当社取締役製造本部長兼製造 管理部長 平成16年11月 当社取締役製造本部長兼衣浦 工場長 平成18年6月 当社取締役製造管理部長 (現)	(注)3	26
取締役	業務部長	神谷 秀夫	昭和25年2月5日生	昭和59年11月 西三河労務管理センター退職 昭和59年11月 当社入社 平成14年10月 当社業務部長 平成18年6月 当社取締役業務部長 (現)	(注)3	8
取締役	西尾工場長	榎本 守	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 日本タッパウェア(株)退職 昭和51年5月 当社入社 平成6年9月 当社西尾工場長 平成18年6月 当社取締役西尾工場長 (現)	(注)3	4
取締役	営業企画部長	小久江 善一	昭和31年6月29日生	昭和59年6月 有限会社東海商事退職 昭和59年8月 当社入社 平成14年10月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長 平成23年4月 当社取締役営業企画部長 (現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	山内 浩一	昭和31年5月8日生	平成2年6月 笹徳印刷工業㈱退職 平成2年7月 当社入社 平成9年6月 当社品質保証室長 平成10年9月 当社本社工場長 平成13年6月 当社取締役製造本部長兼製造管理部長 平成16年1月 当社取締役製造本部副本部長 平成16年11月 当社取締役製造管理部長 平成18年6月 当社取締役内部監査室長 (現)	(注) 3	2
常勤監査役		稲田 康孝	昭和26年3月24日生	平成23年3月 愛知県中小企業団体中央会退職 平成23年6月 当社監査役 (現)	(注) 4	—
監査役		鶴見 秀夫	昭和34年7月3日生	平成3年4月 鶴見法律事務所入所 平成23年6月 当社監査役 (現)	(注) 4	—
監査役		高垣 俊壽	昭和25年6月23日生	平成13年1月 有限会社高垣経営技術設立 同社代表取締役就任 (現) 平成23年6月 当社監査役 (現)	(注) 4	—
監査役		高須 光	昭和30年9月11日生	昭和54年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和59年1月 公認会計士高須光事務所開設 (現) 平成14年7月 税理士法人高須会計事務所代表社員 (現) 平成22年6月 アイシン精機株式会社監査役 (現) 平成23年6月 当社監査役 (現)	(注) 4	—
計						1,740

- (注) 1. 監査役稲田康孝及び鶴見秀夫及び高垣俊壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長鶴見 哲は取締役会長鶴見 栄の長男であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図り、内部統制の目的を①事業の継続及び収益性の向上、②経営の健全性の維持、③営業概況の適正開示、④法令等の遵守と定め、この実現プロセスを株主並びに利害関係者に明確にすることと認識し、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題に位置づけております。

#### ① 企業統治の体制

イ. 体制の概要及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

1. 当社は、株主総会以外の会社の機関として、取締役会・監査役会・会計監査人を設置しております。なお、取締役会には管理部長及び経営企画室長を出席させ、定例会議を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時会議を開催し、業務リスクの発見と予防に取り組んでおります。
2. 当社は、経営理念・行動指針・経営の基本方針を明確にし、社内規定に業務分掌、決裁権限を定め、業務執行がそのとおり行われているか、相互牽制できる内部統制体制を確立しております。
3. 会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査人と監査役とは適時に打合せを行い、情報交換を適切に行っております。
4. 社長が任命する内部監査室に所属する内部監査人1名は、内部監査規定等に定める監査手順に従い、内部統制監査を自主的に行っております。なお、内部監査室長は監査役及び会計監査人と連絡・調整し、監査の効率的な実施を図っております。
5. 品質・環境管理システムに関する監査は、内部品質監査員及び内部環境監査員の資格を有する内部システム監査員及びISO認証機関が行っております。監査役及び内部監査人は、その監査実施状況についてそれぞれの監査計画に組み込み監査を行っております。
6. 以上のほか、顧問契約を締結している弁護士には法律面、会計事務所には会計・税務処理面でのアドバイスを受けております。

ロ. 当該体制を採用している理由

当社の事業規模に鑑み、機動的かつ迅速に意思決定を行うため、取締役7名の少数で構成しており、その意思決定に対して外部からの客観的、中立の監視機能を充実させることが当社における企業統治の重要事項と認識し、現状の体制としております。なお、次に記載の理由から当社は社外取締役を採用しておりません。

1. 当社は、監査役4名の内、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める社外監査役3名（当社との営業取引等の利害関係はない）を含む監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役に社外監査役1名を選任していることから、先入観のない客観的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を備えていると考えております。
2. 当社の4名の監査役はそれぞれ、企業経営全般にかかる専門性、法務的な専門性、生産管理・品質マネジメントに関する専門性、財務的な専門性を有しており、社外取締役を選定することで期待される企業内部では得られない専門的な知識や経験の共有、そして外部からの視点といった機能は、現状の体制によって十分果たせていると考えております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

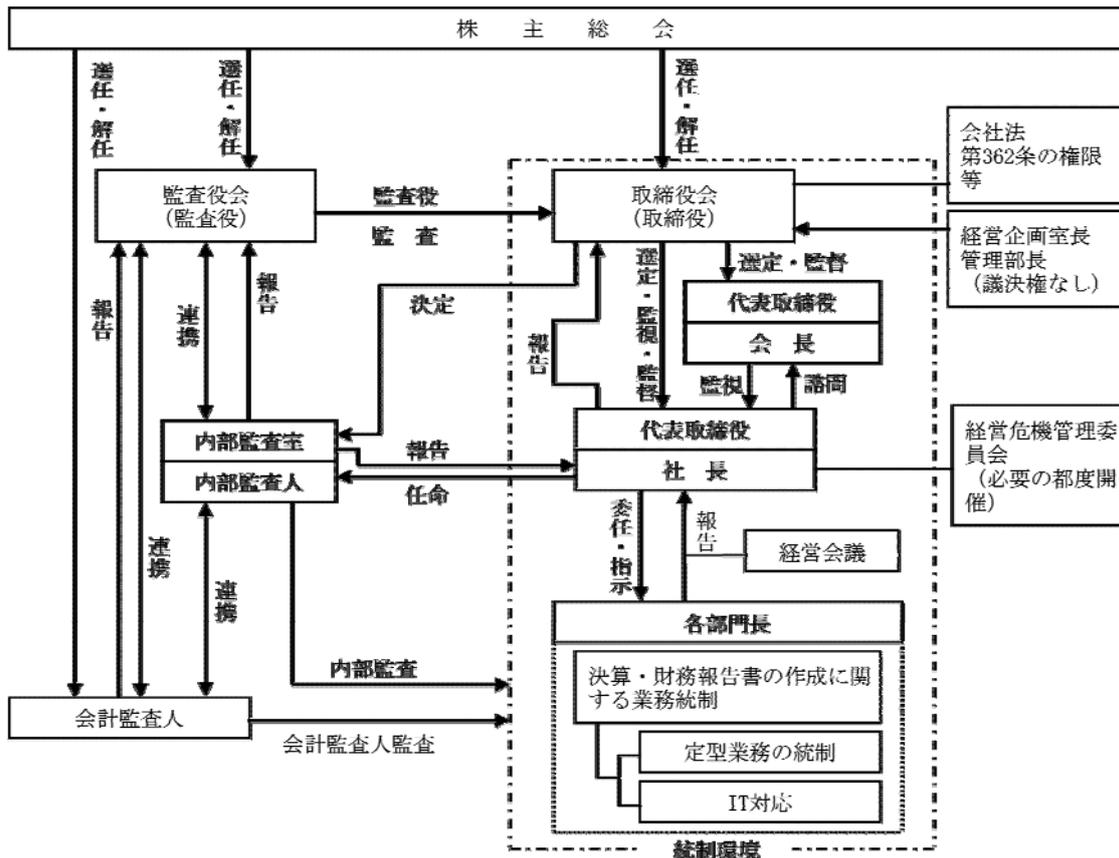
#### 1. 内部統制システムの整備の状況

当社は、社長により、経営理念、行動指針、経営の基本方針、その他事業目的を達成するための内部統制システムの基本を、平成17年6月1日付をもって経営管理総則に定めております。さらに平成18年5月9日に開催された取締役会において、会社法第326条第2項に従い、株主総会以外の会社の機関として取締役会、監査役会並びに会計監査人の設置を決定し、併せて、当社が経営管理総則に定める従来のコーポレート・ガバナンスの型を継続し、整備・発展させることを決定しております。なお、経営管理総則では特に下記の事項を、内部統制システムの整備に関する基本方針として明文化しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

## 2. リスク管理体制の整備の状況

- (1) 当社のビジネスリスクの管理方法の基本は、「経営管理総則」に規定しております。
- (2) 当社は、損失のリスク管理に関して、国際規格である品質管理システム（ISO9001）及び環境管理システム（ISO14001）の審査登録を行うとともに、社内に経営会議、品質管理委員会、安全衛生委員会等の会議体を設置し、品質の向上、環境の保全、安全衛生の向上を図っております。
- (3) 各部門におけるビジネスリスクや情報セキュリティはそれぞれの部門で管理し、重要リスクが発生した場合には、取締役会に報告し、そこで対処方法を審議します。
- (4) 組織的なビジネスリスクや不測の事態が発生した場合には、「経営管理総則」に規定する経営危機管理又は地震等被害対策の規定に従い対処します。



### ② 内部監査及び監査役監査の状況

社長が任命する内部監査室に所属する内部監査人1名は、内部監査規定等に定める監査手順に従い、内部統制監査を自主的に行っております。なお、内部監査室長は監査役及び会計監査人と連絡・調整し、監査の効率的な実施を図っております。

当社の監査役監査は会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む3名で行っており、監査役は、会計監査人の監査計画書の提出時、「独立監査人の監査報告書」の提出時、その他月次監査終了後等、必要に応じて適時に会計監査人との会合を持ち、また、会計監査人が重要な事実を発見した場合は即刻監査役会に報告する仕組みが確立されており、監査役と会計監査人との連携は密接であります。さらに社長は、内部監査人に内部監査調書及び内部監査報告書を監査役へ事前に報告することを義務づけており、監査役と内部監査人との連携は密接に行われております。

なお、社外監査役（常勤監査役）である住友暉男は金融機関の出身であり、そこで培った業務経験や専門的知識を持っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

平成23年6月23日より、監査役監査の体制を会社法第2条第16号に定める社外監査役3名を含む4名に増員し、監査役監査の強化を図っております。

なお、これにともなって、住友暉男は退任となりましたが、新任（常勤）監査役である稲田康孝は、会計事務所での勤務及び中小企業経営指導の経験があり、新任監査役である高須光は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### ③ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。（平成23年6月23日に2名退任、3名新任）

（稲田康孝）

愛知県中小企業団体中央会の出身で、組織・財務・会計といった企業経営全般に関わる専門的知見を有していることから、独立性を持った視点からの監査を実現し、取締役に対し建設的な意見を述べ、当社の経営の健全性と透明性を高めるため、社外監査役（常勤）に選任しております。

なお、当該監査役と当社との間には資本的関係及び取引等の利害関係や当社の他の役員と相関性のある特別利害関係はございません。

（鶴見秀夫）

弁護士としての専門的見地から、特に法務面における監査を強化し、当社の経営の健全性と透明性を高めるため、社外監査役に選任しております。また、当該監査役を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に定める独立役員として指定し、それぞれ各取引所に届け出ております。独立役員に求められる役割を鑑みても、法律の専門家がその職に就くことは、そこで求められる機能を十分に発揮するものであると考えられます。同時に、平常時における取締役会に対する監査・監督機能という面におきましても、企業に対する法的なチェックが重要になっている昨今の経営環境におきましては、このような法律の専門家が社外監査役となり、かつ独立性をより強化する独立役員とすることは、当社にとっても、また株主にとっても非常に有益であると考えます。

なお、当該監査役と当社との間には資本的関係及び取引等の利害関係や当社の他の役員と相関性のある特別利害関係はございません。

（高垣俊壽）

品質管理や生産管理に関わる業務経験や技術士（経営工学部門）、中小企業診断士、ISO9001主任審査員、ISO14001の審査員補等の資格を有するなど、経営コンサルタントとしての長年の経験と実績を当社の監査体制の強化に活かすため、社外監査役として選任しております。

なお、当該監査役及び当該監査役が代表を務める会社と当社との間には資本的関係及び取引等の利害関係や当社の他の役員と相関性のある特別利害関係はございません。

これら社外監査役による監査は上記「①企業統治の体制」に記載の監査役による監査に含まれ、同等の権利及び権限を有することから、その体制及び相互連携につきましては上記「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載の通りであります。また当社は、社外監査役に対し、他の監査役と同様に、定例・臨時取締役会、その他の重要会議への積極的な出席を促し、当社の内部情報の共有化を図っております。さらに、監査役会は、監査役会の頻度を多くし、常勤監査役の提供する監査情報や各監査役の監査結果報告等を通して、社外監査役とその他の監査役との情報の共有化を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は「①企業統治の体制 ロ. 当該体制を採用している理由」に記載の通り、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役4名中の3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役とすることで、企業統治の重要事項である外部からの経営への監視機能を強化しています。また、当社の社外監査役はそれぞれ高い専門的知見を有しており、社外取締役を選任することで期待される企業内部では得られない専門的な知識や経験の共有、そして外部からの視点といった機能は、現状の体制によって十分果たせしていると考えているため、現状の体制としております。

### ④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119	116	—	—	3	7
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	—	—	—	1
社外役員	11	10	—	—	0	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等につきましては公正性と透明性を確保するため、代表取締役と独立役員とが意見調整を行い、各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会で、役員賞与及び役員退職慰労金は株主総会で、以下のルールにより決定しております。

1. 取締役

- (1) 月額報酬は定額とする
- (2) 役員賞与に関しては、経済情勢、当社の業績等を参考にして相当と思われる金額を限度とする
- (3) 退職慰労金については、役員退任慰労金支給内規に基づき算定する

2. 監査役

- (1) 月額報酬は定額とする
- (2) 退職慰労金については、役員退任慰労金支給内規に基づき算定する

3. 非常勤役員

- (1) 月額報酬は定額とする

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 229,395千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	80,000	84,400	取引関係強化
住友林業(株)	46,000	35,098	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,570	31,639	取引関係強化
東洋電機(株)	80,000	18,000	持合
(株)T&Dホールディングス	200	442	取引関係強化
第一建設工業(株)	264	185	持合

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	80,000	81,760	取引関係強化
住友林業(株)	46,000	34,776	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,570	24,794	取引関係強化
東洋電機(株)	80,000	22,400	持合
(株)T&Dホールディングス	200	410	取引関係強化
第一建設工業(株)	264	198	持合

⑥ 会計監査の状況

- イ. 当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ロ. 当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りです。(継続監査年数は7年以内のため記載を省略しています。)
- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員業務執行社員 渋谷 英司  
指定有限責任社員業務執行社員 石倉 平五
  - ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名、その他12名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
16	—	16	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上、決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,172	1,044,569
受取手形	※1 1,388,246	※1 1,418,511
売掛金	※1 1,098,494	※1 1,245,437
商品及び製品	1,456,218	1,492,757
仕掛品	43,882	47,244
未成工事支出金	863	2,326
原材料及び貯蔵品	139,939	145,113
前払費用	24,595	15,376
繰延税金資産	79,782	164,406
その他	6,775	1,329
貸倒引当金	△63,666	△43,151
流動資産合計	5,169,304	5,533,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,199,330	※2 4,203,018
減価償却累計額	△2,336,228	△2,421,435
建物（純額）	※2 1,863,102	※2 1,781,582
構築物	810,211	810,547
減価償却累計額	△563,835	△598,993
構築物（純額）	246,375	211,554
機械及び装置	※2 9,914,665	※2 9,945,687
減価償却累計額	△8,386,068	△8,773,545
機械及び装置（純額）	※2 1,528,596	※2 1,172,142
車両運搬具	238,186	245,824
減価償却累計額	△211,993	△220,901
車両運搬具（純額）	26,193	24,922
工具、器具及び備品	909,947	928,000
減価償却累計額	△746,913	△785,570
工具、器具及び備品（純額）	163,034	142,429
土地	※2 9,153,286	※2 9,153,286
建設仮勘定	16,024	17,108
有形固定資産合計	12,996,614	12,503,026
無形固定資産		
特許権	625	—
ソフトウェア	6,432	7,731
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	5,759	6,233
無形固定資産合計	15,947	17,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,701	229,395
関係会社株式	0	0
出資金	41,964	41,914
破産更生債権等	292,756	325,025
長期前払費用	14,418	6,634
繰延税金資産	74,087	23,236
その他	※2 217,256	※2 204,141
貸倒引当金	△293,709	△314,978
投資その他の資産合計	594,476	515,370
固定資産合計	13,607,037	13,035,491
資産合計	18,776,342	18,569,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,167,039	1,110,429
買掛金	394,562	452,182
短期借入金	※2 5,000,000	※2 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 600,000	※2 800,000
未払金	5,683	6,691
未払費用	356,728	421,926
未払法人税等	73,954	283,400
未払消費税等	32,683	35,967
前受金	24,480	16,315
預り金	13,939	14,645
賞与引当金	145,566	279,760
その他	—	21
流動負債合計	7,814,637	5,371,340
固定負債		
長期借入金	※2 1,215,000	※2 3,190,000
退職給付引当金	59,149	64,896
役員退職慰労引当金	646,430	650,572
その他	26,000	31,750
固定負債合計	1,946,579	3,937,218
負債合計	9,761,216	9,308,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,743	20,192
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	1,700,968	1,951,137
利益剰余金合計	3,881,876	4,131,493
自己株式	△5,722	△5,766
株主資本合計	8,987,479	9,237,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,646	23,800
評価・換算差額等合計	27,646	23,800
純資産合計	9,015,126	9,260,853
負債純資産合計	18,776,342	18,569,412

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	9,703,485	10,363,531
工事売上高	231,590	275,570
売上高合計	9,935,076	10,639,101
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,071,694	1,456,218
当期製品仕入高	512,112	503,905
当期商品仕入高	420,015	523,643
当期製品製造原価	※5 5,886,982	※5 6,776,166
合計	8,890,805	9,259,934
商品及び製品期末たな卸高	※1 1,456,218	※1 1,492,757
差引	7,434,586	7,767,176
工事売上原価	200,409	254,969
売上原価合計	7,634,996	8,022,145
売上総利益	2,300,079	2,616,956
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	108,575	54,844
荷造及び発送費	138,502	150,782
貸倒引当金繰入額	58,590	27,458
役員報酬	126,810	129,360
給料手当及び賞与	603,511	646,171
賞与引当金繰入額	44,406	85,323
退職給付費用	13,544	14,196
役員退職慰労引当金繰入額	18,456	4,142
福利厚生費	103,935	118,937
消耗品費	107,897	182,889
減価償却費	53,139	56,025
その他	406,536	399,795
販売費及び一般管理費合計	※5 1,783,906	※5 1,869,924
営業利益	516,173	747,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,723	1,416
受取配当金	5,832	12,981
受取賃貸料	4,952	4,843
受取事務手数料	4,659	4,612
保険配当金	5,429	874
雇用調整助成金	29,016	—
その他	11,589	19,177
営業外収益合計	63,201	43,905
営業外費用		
支払利息	88,877	84,160
手形売却損	6,816	2,335
工場休止に伴う諸費用	※2 239,156	※2 71,272
その他	7	2,361
営業外費用合計	334,858	160,129
経常利益	244,517	630,807
特別利益		
固定資産売却益	※3 598	※3 192
特別利益合計	598	192
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,031	※4 7,020
投資有価証券評価損	13,402	25,780
関係会社株式評価損	9,999	—
その他	—	500
特別損失合計	25,433	33,300
税引前当期純利益	219,681	597,699
法人税、住民税及び事業税	63,576	302,699
法人税等調整額	60,483	△32,192
法人税等合計	124,059	270,506
当期純利益	95,622	327,192

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,714,454	28.2	1,895,778	27.1
II 労務費		1,709,439	28.2	2,035,369	29.1
III 経費		2,646,708	43.6	3,059,580	43.8
当期総製造費用		6,070,602	100.0	6,990,728	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,683		43,882	
期末仕掛品たな卸高		43,882		47,244	
他勘定振替高	※2	△186,421		△211,200	
当期製品製造原価		5,886,982		6,776,166	

(注) 原価計算の方法は総合予定原価計算を採用し、期末に原価差額を当期売上原価及び期末製品、仕掛品に配賦しております。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
※1 主な内訳は、次のとおりであります。	(千円)	※1 主な内訳は、次のとおりであります。	(千円)
電力費	334,249	電力費	377,037
燃料費	911,475	燃料費	1,231,501
消耗品費	159,260	消耗品費	193,154
修繕費	344,914	修繕費	386,975
減価償却費	549,575	減価償却費	528,704
※2 他勘定振替高の内容は、工事売上原価振替及び金型課生産高振替であります。		※2 他勘定振替高の内容は、工事売上原価振替及び金型課生産高振替であります。	

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		81,953	40.8	98,776	38.5
II 労務費		15,314	7.6	27,372	10.7
III 経費		103,739	51.6	130,282	50.8
当期総工事費用		201,008	100.0	256,431	100.0
期首未成工事支出金		265		863	
期末未成工事支出金		863		2,326	
当期工事原価		200,409		254,969	

(注) 原価計算の方法は個別実際原価計算を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,144,134	2,144,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,134	2,144,134
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,967,134	2,967,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,134	2,967,134
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	57	57
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57	57
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,967,191	2,967,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,191	2,967,191
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	110,163	110,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,163	110,163
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	6,643	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,643	—
当期変動額合計	△6,643	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	21,234	20,743
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△490	△551
当期変動額合計	△490	△551
当期末残高	20,743	20,192
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,050,000	2,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,000	2,050,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,675,788	1,700,968
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,643	—
固定資産圧縮積立金の取崩	490	551
剰余金の配当	△77,576	△77,575
当期純利益	95,622	327,192
当期変動額合計	25,180	250,169
当期末残高	1,700,968	1,951,137
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,863,830	3,881,876
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△77,576	△77,575
当期純利益	95,622	327,192
当期変動額合計	18,045	249,617
当期末残高	3,881,876	4,131,493
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,713	△5,722
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△43
当期変動額合計	△9	△43
当期末残高	△5,722	△5,766
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,969,443	8,987,479
当期変動額		
剰余金の配当	△77,576	△77,575
当期純利益	95,622	327,192
自己株式の取得	△9	△43
当期変動額合計	18,035	249,573
当期末残高	8,987,479	9,237,053
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△39,452	27,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,099	△3,846
当期変動額合計	67,099	△3,846
当期末残高	27,646	23,800
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△39,452	27,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,099	△3,846
当期変動額合計	67,099	△3,846
当期末残高	27,646	23,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,929,990	9,015,126
当期変動額		
剰余金の配当	△77,576	△77,575
当期純利益	95,622	327,192
自己株式の取得	△9	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,099	△3,846
当期変動額合計	85,135	245,727
当期末残高	9,015,126	9,260,853

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	219,681	597,699
減価償却費	676,366	620,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,703	754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,664	134,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,622	5,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,456	4,142
受取利息及び受取配当金	△7,555	△14,397
支払利息	88,877	84,160
有形固定資産売却損益 (△は益)	△554	△183
有形固定資産除却損	1,987	7,011
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,402	25,780
関係会社株式評価損	9,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,810	△217,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	627,209	△46,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,330	△14,426
割引手形の増減額 (△は減少)	△536,877	—
未払費用の増減額 (△は減少)	20,240	70,347
その他	△115,031	22,393
小計	1,007,724	1,279,258
利息及び配当金の受取額	7,591	14,415
利息の支払額	△89,114	△84,780
法人税等の支払額	△11,379	△90,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,821	1,118,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△72,000	△102,000
定期預金の払戻による収入	42,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△129,367	△109,324
有形固定資産の売却による収入	3,821	393
無形固定資産の取得による支出	△2,018	△5,244
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△1,900
貸付金の回収による収入	5,078	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,485	△145,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	△3,050,000
長期借入れによる収入	300,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△515,000	△825,000
自己株式の取得による支出	△9	△43
配当金の支払額	△77,768	△77,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,777	△952,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,557	20,397
現金及び現金同等物の期首残高	757,614	922,172
現金及び現金同等物の期末残高	※ 922,172	※ 942,569

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、人事制度の変更に伴う給与規定の改定により、賞与支給対象期間を従来の6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までから、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は53,792千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82,231千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「入会保証金」(当事業年度末残高57,819千円)・「保険積立金」(当事業年度末残高159,437千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、「設備関係支払手形」(当事業年度末残高7,263千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「交際費」(当事業年度14,766千円)・「旅費及び交通費」(当事業年度59,520千円)・「通信費」(当事業年度16,943千円)・「租税公課」(当事業年度48,835千円)・「賃借料」(当事業年度25,547千円)は、金額的に重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 148,549</p> <p>売掛金 42,549</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 604,286</p> <p>機械及び装置 444,495</p> <p>土地 3,096,712</p> <hr/> <p>計 4,145,494</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,150,000</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分 775,000</p> <p>を含む)</p> <hr/> <p>計 3,925,000</p> <p>上記以外に取引保証金として入会保証金15,000千円(投資その他の資産の「その他」)を担保に提供しております。</p>	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 156,881</p> <p>売掛金 32,139</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 576,874</p> <p>機械及び装置 361,744</p> <p>土地 3,096,712</p> <hr/> <p>計 4,035,331</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,700,000</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分 1,930,000</p> <p>を含む)</p> <hr/> <p>計 3,630,000</p> <p>上記以外に取引保証金として入会保証金15,000千円(投資その他の資産の「その他」)を担保に提供しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,312千円</p> <p>※2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">54,021</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">11,891</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電力費</td><td style="text-align: right;">18,454</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,996</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">40,328</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">16,513</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,156</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は87,801千円であります。</p>	給料	54,021	法定福利費	10,134	賞与	11,891	電力費	18,454	減価償却費	72,996	修繕費	40,328	租税公課	16,513	その他	14,815	計	239,156	車両運搬具	598	計	598	固定資産除売却損	千円	機械及び装置	1,577	工具、器具及び備品	289	車両運搬具	120	計	1,987	固定資産売却損	千円	車両運搬具	44	計	44	<p>※1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">25,537千円</p> <p>※2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電力費</td><td style="text-align: right;">10,301</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,049</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">11,673</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">11,501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,747</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,272</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,527</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は74,349千円であります。</p>	電力費	10,301	減価償却費	35,049	修繕費	11,673	租税公課	11,501	その他	2,747	計	71,272	機械及び装置	15	車両運搬具	176	計	192	固定資産除売却損	千円	建物	113	機械及び装置	6,527	車両運搬具	120	工具、器具及び備品	249	計	7,011	固定資産売却損	千円	車両運搬具	8	計	8
給料	54,021																																																																										
法定福利費	10,134																																																																										
賞与	11,891																																																																										
電力費	18,454																																																																										
減価償却費	72,996																																																																										
修繕費	40,328																																																																										
租税公課	16,513																																																																										
その他	14,815																																																																										
計	239,156																																																																										
車両運搬具	598																																																																										
計	598																																																																										
固定資産除売却損	千円																																																																										
機械及び装置	1,577																																																																										
工具、器具及び備品	289																																																																										
車両運搬具	120																																																																										
計	1,987																																																																										
固定資産売却損	千円																																																																										
車両運搬具	44																																																																										
計	44																																																																										
電力費	10,301																																																																										
減価償却費	35,049																																																																										
修繕費	11,673																																																																										
租税公課	11,501																																																																										
その他	2,747																																																																										
計	71,272																																																																										
機械及び装置	15																																																																										
車両運搬具	176																																																																										
計	192																																																																										
固定資産除売却損	千円																																																																										
建物	113																																																																										
機械及び装置	6,527																																																																										
車両運搬具	120																																																																										
工具、器具及び備品	249																																																																										
計	7,011																																																																										
固定資産売却損	千円																																																																										
車両運搬具	8																																																																										
計	8																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式 (注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	38,788	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式（注）	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	38,787	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,787	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
994,172	1,044,569
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△72,000	△102,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
922,172	942,569

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、買掛金及び借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	994,172	994,172	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	1,388,246 △35,251		
	1,352,994	1,352,994	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(*2)	1,098,494 △20,327		
	1,078,166	1,078,166	—
(4) 投資有価証券	169,765	169,765	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*3)	292,756 △282,709		
	10,047	10,047	—
資産計	3,605,147	3,605,147	—
(1) 支払手形	1,167,039	1,167,039	—
(2) 買掛金	394,562	394,562	—
(3) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,815,000	1,823,476	8,476
負債計	8,376,601	8,385,078	8,476

(\*1) 受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	77,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	994,172	—	—	—
受取手形	1,388,246	—	—	—
売掛金	1,098,494	—	—	—
合計	3,480,912	—	—	—

(注) 上表には償還予定額が見込めない破産更生債権等292,756千円は含めておりません。

4. 長期借入金の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、買掛金及び借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,044,569	1,044,569	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	1,418,511 △4,229		
	1,414,282	1,414,282	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(*2)	1,245,437 △5,673		
	1,239,763	1,239,763	—
(4) 投資有価証券	164,339	164,339	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*3)	325,025 △314,978		
	10,047	10,047	—
資産計	3,873,002	3,873,002	—
(1) 支払手形	1,110,429	1,110,429	—
(2) 買掛金	452,182	452,182	—
(3) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
(4) 未払法人税等	283,400	283,400	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,990,000	4,058,145	68,145
負債計	7,786,011	7,854,157	68,145

(\*1) 受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	65,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,040,907	—	—	—
受取手形	1,418,511	—	—	—
売掛金	1,245,437	—	—	—
合計	3,704,856	—	—	—

(注) 上表には償還予定額が見込めない破産更生債権等325,025千円は含めておりません。

4. 長期借入金の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式 (貸借対照表計上額 0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	151,323	117,396	33,927
	小計	151,323	117,396	33,927
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	18,442	18,540	△97
	小計	18,442	18,540	△97
合計		169,765	135,936	33,829

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額77,936千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について23,401千円 (その他有価証券の株式13,402千円、関係会社株式9,999千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式 (貸借対照表計上額 0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	163,929	135,396	28,533
	小計	163,929	135,396	28,533
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	410	540	△130
	小計	410	540	△130
合計		164,339	135,936	28,403

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額65,056千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について25,780千円 (その他有価証券の株式25,780千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。 なお、確定給付企業年金制度は、平成21年12月より採用しており、退職給与の一部 (75%相当額) を移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 千円</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務の額</td><td>△408,382</td></tr><tr><td>ロ. 年金資産の額</td><td>302,251</td></tr><tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△106,130</td></tr><tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>46,981</td></tr><tr><td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td><td>△59,149</td></tr></table>	イ. 退職給付債務の額	△408,382	ロ. 年金資産の額	302,251	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△106,130	ニ. 未認識数理計算上の差異	46,981	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△59,149	<p>2. 退職給付債務に関する事項 千円</p> <table><tr><td>イ. 退職給付債務の額</td><td>△439,604</td></tr><tr><td>ロ. 年金資産の額</td><td>332,824</td></tr><tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△106,779</td></tr><tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>41,882</td></tr><tr><td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td><td>△64,896</td></tr></table>	イ. 退職給付債務の額	△439,604	ロ. 年金資産の額	332,824	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△106,779	ニ. 未認識数理計算上の差異	41,882	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△64,896
イ. 退職給付債務の額	△408,382																				
ロ. 年金資産の額	302,251																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△106,130																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	46,981																				
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△59,149																				
イ. 退職給付債務の額	△439,604																				
ロ. 年金資産の額	332,824																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△106,779																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	41,882																				
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△64,896																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 千円</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用の額</td><td>35,249</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用の額</td><td>7,373</td></tr><tr><td>ハ. 期待運用収益の額</td><td>△4,767</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異処理額</td><td>10,183</td></tr><tr><td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>48,039</td></tr></table>	イ. 勤務費用の額	35,249	ロ. 利息費用の額	7,373	ハ. 期待運用収益の額	△4,767	ニ. 数理計算上差異処理額	10,183	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	48,039	<p>3. 退職給付費用に関する事項 千円</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用の額</td><td>38,030</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用の額</td><td>8,167</td></tr><tr><td>ハ. 期待運用収益の額</td><td>△5,440</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上差異処理額</td><td>12,328</td></tr><tr><td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>53,085</td></tr></table>	イ. 勤務費用の額	38,030	ロ. 利息費用の額	8,167	ハ. 期待運用収益の額	△5,440	ニ. 数理計算上差異処理額	12,328	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	53,085
イ. 勤務費用の額	35,249																				
ロ. 利息費用の額	7,373																				
ハ. 期待運用収益の額	△4,767																				
ニ. 数理計算上差異処理額	10,183																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	48,039																				
イ. 勤務費用の額	38,030																				
ロ. 利息費用の額	8,167																				
ハ. 期待運用収益の額	△5,440																				
ニ. 数理計算上差異処理額	12,328																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	53,085																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.8%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.8%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,521</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,954</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">261,804</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">450,485</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△276,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">174,172</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,119</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,182</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△20,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">153,870</td></tr> </table>	退職給付引当金	23,955	貸倒引当金	56,521	未払事業税	8,062	賞与引当金	58,954	役員退職慰労引当金	261,804	投資有価証券評価損	18,270	その他	22,916	繰延税金資産小計	450,485	評価性引当額	△276,312	繰延税金資産合計	174,172	固定資産圧縮積立金	△14,119	その他有価証券評価差額金	△6,182	繰延税金負債合計	△20,302	繰延税金資産の純額	153,870	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,283</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,302</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">263,481</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">494,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△288,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">205,990</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△13,744</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">187,642</td></tr> </table>	退職給付引当金	26,283	貸倒引当金	2,596	未払事業税	23,515	賞与引当金	113,302	役員退職慰労引当金	263,481	投資有価証券評価損	28,711	その他	36,714	繰延税金資産小計	494,605	評価性引当額	△288,615	繰延税金資産合計	205,990	固定資産圧縮積立金	△13,744	その他有価証券評価差額金	△4,603	繰延税金負債合計	△18,347	繰延税金資産の純額	187,642
退職給付引当金	23,955																																																								
貸倒引当金	56,521																																																								
未払事業税	8,062																																																								
賞与引当金	58,954																																																								
役員退職慰労引当金	261,804																																																								
投資有価証券評価損	18,270																																																								
その他	22,916																																																								
繰延税金資産小計	450,485																																																								
評価性引当額	△276,312																																																								
繰延税金資産合計	174,172																																																								
固定資産圧縮積立金	△14,119																																																								
その他有価証券評価差額金	△6,182																																																								
繰延税金負債合計	△20,302																																																								
繰延税金資産の純額	153,870																																																								
退職給付引当金	26,283																																																								
貸倒引当金	2,596																																																								
未払事業税	23,515																																																								
賞与引当金	113,302																																																								
役員退職慰労引当金	263,481																																																								
投資有価証券評価損	28,711																																																								
その他	36,714																																																								
繰延税金資産小計	494,605																																																								
評価性引当額	△288,615																																																								
繰延税金資産合計	205,990																																																								
固定資産圧縮積立金	△13,744																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,603																																																								
繰延税金負債合計	△18,347																																																								
繰延税金資産の純額	187,642																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.5</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	5.6	評価性引当額の増減	7.9	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.1	評価性引当額の増減	2.1	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																								
	%																																																								
法定実効税率	40.5																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																								
住民税均等割等	5.6																																																								
評価性引当額の増減	7.9																																																								
その他	△0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																								
	%																																																								
法定実効税率	40.5																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																								
住民税均等割等	2.1																																																								
評価性引当額の増減	2.1																																																								
その他	△0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	0
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	5,765

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	0
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	1,605
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,605

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

開示すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

開示すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

開示すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は陶器瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連当事者情報】**

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

記載すべき関連当事者情報はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき関連当事者情報はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,162円10銭	1株当たり純資産額 1,193円80銭
1株当たり当期純利益金額 12円33銭	1株当たり当期純利益金額 42円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,015,126	9,260,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,015,126	9,260,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,757

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	95,622	327,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,622	327,192
期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業(株)	80,000	81,760
		住友林業(株)	46,000	34,776
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,570	24,794
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,220
		東洋電機(株)	80,000	22,400
		(株)商工組合中央金庫	100,000	13,401
		(株)新南愛知	2	11,000
		(株)丸長	15,800	7,900
		中部国際空港(株)	100	5,000
		衣浦港木材施設(株)	9,216	3,084
		その他 (4銘柄)	60,473	1,058
		計	506,161	229,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,199,330	4,887	1,200	4,203,018	2,421,435	86,293	1,781,582
構築物	810,211	336	—	810,547	598,993	35,157	211,554
機械及び装置	9,914,665	77,602	46,580	9,945,687	8,773,545	427,515	1,172,142
車両運搬具	238,186	16,971	9,333	245,824	220,901	17,926	24,922
工具、器具及び備品	909,947	25,070	7,017	928,000	785,570	45,425	142,429
土地	9,153,286	—	—	9,153,286	—	—	9,153,286
建設仮勘定	16,024	5,232	4,148	17,108	—	—	17,108
有形固定資産計	25,241,652	130,100	68,280	25,303,473	12,800,446	612,318	12,503,026
無形固定資産							
特許権	—	—	—	5,000	5,000	625	—
ソフトウェア	—	—	—	56,816	49,084	2,525	7,731
電話加入権	—	—	—	3,129	—	—	3,129
水道施設利用権	—	—	—	16,098	9,864	946	6,233
無形固定資産計	—	—	—	81,044	63,949	4,097	17,094
長期前払費用	24,643	—	—	24,643	18,008	3,800	6,634
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	1,950,000	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	800,000	1.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,215,000	3,190,000	1.50	平成24年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	6,815,000	5,940,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	725,000	590,000	300,000	300,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	357,375	91,910	26,704	64,452	358,130
賞与引当金	145,566	279,760	145,566	—	279,760
役員退職慰労引当金	646,430	4,142	—	—	650,572

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	17,140
預金	
当座預金	106,775
普通預金	512,227
定期預金	408,000
別段預金	426
小計	1,027,429
合計	1,044,569

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本瓦ユニオン	156,881
(資)坂井正記商店	135,725
(株)高松セラミックス	66,773
昭和窯業(株)	60,301
(株)丸新美濃瓦	60,008
その他	938,821
合計	1,418,511

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年3月	9,589
4月	473,467
5月	397,696
6月	314,013
7月	216,703
8月	7,040
合計	1,418,511

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(資)坂井正記商店	46,161
(有)三喜	43,092
トヨタホーム(株)	37,550
(株)日本瓦ユニオン	32,139
つくばルーフ(有)	29,121
その他	1,057,371
合計	1,245,437

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,098,494	11,171,057	11,024,114	1,245,437	89.85	38.29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分		金額 (千円)
商品		35,589
製品	J形瓦	533,318
	F形瓦	776,586
	M形瓦	147,262
小計		1,457,168
合計		1,492,757

ホ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
素地品	47,244
合計	47,244

ヘ. 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
工事材料	2,326
合計	2,326

ト. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
粘土	1,152
ゆう薬	30,828
素地半製品	2,106
小計	34,087
貯蔵品	
機械部品	35,704
焼成治具	398
その他	74,923
小計	111,026
合計	145,113

② 流動負債  
 イ. 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)丸長	300,319
東邦液化ガス(株)	205,614
カサイ工業(株)	91,608
三州フリット(株)	59,659
(株)鬼長	51,054
その他	402,174
合計	1,110,429

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	352,751
5月	314,898
6月	302,991
7月	133,928
8月	5,859
合計	1,110,429

ロ. 買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)丸長	120,853
東邦液化ガス(株)	113,988
カサイ工業(株)	39,433
(株)鬼長	38,934
三州フリット(株)	20,902
その他	118,069
合計	452,182

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,493,503	2,840,231	2,898,115	2,407,251
税引前四半期純利益金額(△損失)(千円)	139,951	189,942	286,144	△18,339
四半期純利益金額(△損失)(千円)	77,512	96,948	165,953	△13,221
1株当たり四半期純利益金額(△損失)(円)	9.99	12.50	21.39	△1.70

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委任に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.try110.com">http://www.try110.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 前条に規定する単元未満株式の買増し請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日東海財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴弥の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鶴弥が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴弥の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鶴弥が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。